

特集「国語の力」を育てる

— 情報を活用する力 —

「なぜ？」の問いがわき出るように

朝日新聞編集委員 しみず たてお
清水 建宇

新聞やテレビは「締め切り」という制約の下で日々のニュースをつくっています。新聞の場合、朝刊と夕刊で版ごとに六、七回の締め切りが定められ、記者はその時刻までに取材したことを原稿にして送らねばなりません。テレビの場合も、早朝から夜まで数回ある定時のニュース番組を区切りとして原稿をつくりまわす。

取材する時間が制限されるために、ニュースの内容は不完全になりがちです。ニュースの構成要素は「5W1H」、すなわち「いつ」「どこで」「だれが」「だれに」「なぜ」「どのようにして」の六つだといわれますが、限られた時間では、もっとも重要な「なぜ」や「どのようにして」が十分わからないまま原稿を書かざるを得ない場合があるからです。犯罪であれば動機、事故であれば原因、政治の動きや政府の政策であれば背景や利害関係などがしばしば手薄になります。だから、ニュース番組の中で「なぜ」という問いにできるだけ答えられるようにしようと心がけてきました。

「ニュースフレーション」では、毎日午後三時に最初の打ち合わせがあり、伝える予定のニュース項目や特集が決まります。そのうち、大きな五、六項目のニュースと特集について、まず起きた出来事を新聞記事などで確認します。ニュースに関連する過去の記事は、インターネットの「記事検索サービス」で調べます。また、環境問題やイラク戦争、北朝鮮などの大きな問題については資料や雑誌記事のスクラップをつくっており、これもひとときです。ニュースを担当している同僚記者に聞くこともあります。そのうえで、「なぜ」「どのようにして」と自問自答し、考えるわけです。

例えば、秋田市消防本部の救急救命士たちが「違法」を覚悟のうえで管を使った気道確保を続けていた問題が特集されました。なぜ、あえて違法行為を続けるのか。なぜ、人命を救う行為が違法とされるのか。いくつもの疑問が浮かびます。番組では、呼吸が止まった患者に対して管を気管に挿入するのが最も効果的であること、救急救命士にも管の挿入を認めるかどうか十年前から検討されてきたことを説明し、「救急患者の生命を救うことが最優先で、法律や制度は二の次のはず。」とコメントしました。

また、長崎県の諫早干拓で海が締め切られ、大きな干潟が消えた後、ノリが変色したり特産のタイラギ貝がとれなくなったり、漁民が抗議したというニュースがありました。干拓工事とノリや貝の不漁との因果関係がはっきりしているわけではありません。しかし番組では、干潟は本来海をきれいにする力をもっていて、諫早湾にあった干潟は三十万人分の下水処理施設に匹敵する浄化能力があるという研究結果を紹介し、「干拓事業はこれだけの浄化能力を奪ったことになるのです。」とコメントしました。

「ニュースフレーション」は、犯罪被害者の問題を何度か取り上げて

清水建宇（しみず たてお）

一九七一年に朝日新聞社へ入社し、警視庁、宮内庁などを担当。『週刊朝日』副編集長、『論座』編集長を経て、現在、朝日新聞編集委員、テレビ朝日系「ニュースステーション」のレギュラーコメンテーター。『大学ランキング』編集長を兼務。



きました。日本では、被害者や遺族は「証拠品」と同じ扱いで、法廷でも発言を許されず、一般傍聴席でただ見守るしかありません。被害者の遺影を傍聴席で抱くことさえできないのです。そうした法制度が被害者たちをどんなに苦しめているか、遺族が力を合わせて人形劇で訴えたことが放送されました。このときは、ドイツやフランスでは被害者が刑事訴訟に参加できる制度を整えていること、じつは日本でも戦前まで被害者が訴追に加われる制度があったことを説明しました。

大きな問題では、当事者や専門家がゲストとしてスタジオに呼ばれます。キャスターとのやりとりの後でゲストに質問すること、コメントーターの仕事です。

人間らしく生きようとして北朝鮮を脱出する人（脱北者）が相次いでいますが、衝撃を与えたのは、二〇〇二年五月、中国・瀋陽（しんやう）の日本領事館に五人の脱北者が駆け込んだ事件でした。領事館は不可侵のはずなのに、中国公安当局は五人とも連行し、領事館の職員はぼんやりと見ていただけです。番組に出演した脱北支援のNGOは、北朝鮮の飢餓の実態を説明し、北朝鮮へ戻されれば生き地獄のような収容所送りになると訴えました。視聴者の疑問の一つは、なぜ領事館は脱北者を受け入れなかったのか、その措置は正當なのか、ということでしょう。私は「北朝鮮へ戻されれば迫害を受けるのだから、脱北者は国連難民条約が保護の対象としている政治難民ではないですか。」と尋ねました。NGO代表は「そうです。中国も日本も難民条約に加盟しているのに、まったく守ろうとしないことが問題の根本です。」と答えました。

「なぜ」という問いは、次の「なぜ」を生みます。「なぜ、救急患者を救う行為を違法とする理不尽な法制が十年も続いたのか。」「なぜ、政府は海を汚す公共事業をやめないのか。」「なぜ、日本は被害者の権利を認めないのか。」「日本政府が冷淡なのは、脱北者だけなのか、アフガニスタンやミャンマーの難民はどうか。」「……」

視聴者や読者がこつした疑問を抱けば、テレビや新聞を意識的に見て、その答えを探そうとするでしょう。答えが得られれば、次の「なぜ」を考え、また意識的にニュースを求めるでしょう。

テレビや新聞などは、情報を送りつける一方通行のメディアですが、情報の受け手が「なぜ」と疑問を抱き、答えを求めようとすると、立場が逆転します。受け手がメディアを選び、自分が必要とする情報を主体的に探すようになるからです。そのプロセスを積み重ねれば、情報を探す技能や読み解く力が磨かれ、さまざまな視点で考える習慣が身につくでしょう。

情報を活用する力の出発点は、「なぜ」「どうして」という疑問です。それは、報道する側の原点でもあるのです。